

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位 目標	本事業は、対象地区の幼児（2～5 歳）が、「子どもにやさしい」環境を整えた公立幼稚園において、養護、保護、教育、社会的しつけの要素を含む、包括的な権利基盤型のカリキュラムによる幼児教育を受けられるようになることを目的とする。 ＊「子どもにやさしい」幼稚園とは、生活の大半を過ごす幼稚園の場を通し子どもたちに以下の機会が最大限に確保されるものと定義する。 ① 養護：健やかな身体的発達と十分な栄養が与えられる。 ② 保護：生命の危機や精神的な危害に遭うリスクが最小限に抑えられる。 ③ 教育：年齢に則した教育を受ける機会が最大限確保される。 ④ 社会的しつけ：社会参加と自立心を実現するための社会的・道徳的教養を身に付ける。
(2) 事業 内容	フェーズ 2 の全対象幼稚園 38 園をモニタリングした結果、数件の人事異動があったものの、多くの事業成果を確認できたことから、当事業でも継続してこれら 38 の幼稚園をモデル幼稚園として支援することを決定し、自主的な活動を推進するため、各幼稚園と覚書を締結した。ステークホルダーと連携強化のため、引き続き①主要カウンターパート 24 人からなる事業ワーキンググループ（GP-WG）の定例会（12 月 18 日）、②幼稚園代表者各 2 人と地区教育課からなる事業 WG（KG-WG）の定例会（計 4 回）を実施した。（参照 1・2・3） 活動 1. 「子どもにやさしい」幼稚園運営のための人材育成 <u>1.1 持続可能な幼児教育関係者の人材育成システムの確立：</u> ①10～11 月にかけてフェーズ 1・2 で実施した「ポジティブ・ディシプリンを基盤とした子どもにやさしい教授法実践」研修を、同研修をまだ受講していない教諭・助手（計 210 人）と、園長・監査局職員（計 64 人）に対して実施した。同研修の成果を定性的に評価するための調査チーム（5 人）を 10 月に結成し、4 ヶ所の対象幼稚園から 4 教室（約 200 人の園児）を選び、その中から特に約 28 人の園児をケーススタディーの対象として選び、11 月から調査を開始した。②また各地区から 1 ユニットシステム（計 4 ユニットシステム）をモデルシステムとして選抜した。4 ユニットシステム内にある計 32 の幼稚園の内、12 の対象幼稚園が中心となり、20 の対象でない幼稚園に対して、子どもにやさしい教授法・幼稚園教育要領・連絡帳・保護者会・地域安全マップなど事業の普及のためのワークショップを 10 月から毎月開催し、幼稚園毎の自主的な活動を促した（計 12 回開催）。 <u>1.2 幼児教育関係者の卒後教育システムの質の向上と確立：</u> モンゴル国立教育大学（以下モ大）と戦略会議を開催し覚書を結んだ。（参照 4）卒後教育研修実施のための準備として、大学教員指導能力向上研修を実施し（10 月 10 日・計 19 人）、その後、全対象幼稚園からまだ本事業で開発した卒後教育研修に参加していない幼稚園教諭（計 60 人）助手（計 66 人）に対して研修を実施した（10 月 14-16 日・11 月 13-15 日）。フェーズ 2 で翻訳し発行した「幼児教育ハンドブック」（お茶の水女子大学発行）に付随する教材（DVD）にモンゴル語字幕を挿入し発行した。（500 部）（参照 5） <u>1.3 国家監査局によるモニタリングの質的向上と継続した実施：</u> 今まで紙面上で点数化と集計が行われていた「子どもにやさしい」幼稚園基準の自己評価の計算を簡素化するために、フェーズ 2 でソフトシステム（エクセル機能）を開発したがそれを使いこなせない職員が多いことが判明した。そのため、パソコン研修を全対象幼稚園の代表者に実施（計 141 人）し、そのエクセル機能を使って各職員が自己評価した。1 月中には各幼稚園が幼稚園としてのデーターにまとめ、2 月中には監査局職員が地区としてのデーターにまとめる予定である。 活動 2. 保護者の「子どもにやさしい」幼稚園の理解と幼稚園運営への積極的参加支援 <u>2.1 保護者と幼稚園の連携強化：</u> 10～11 月にかけて「保護者に対する子どもにやさしい育児法指導」研修を、同研修をまだ受講していない教諭・助手（計 210 人）と、園長・監査局職員（計 64 人）に対して実施。定性的評価は、上述活動 1.1 と抱き合わせて実施。連絡帳においては、1) 内容を見直し第 2 版を発行し（25,000 冊発行）、2) 「連絡帳使用の手引き」と啓発用ポスター（500 部）を開発し、3) 指導者研修を実施し（10 月 7 日・計 38 人）、4) 幼稚園職員と保護者への研修を実施した（10 月・計 780 人）。（参照 6） <u>2.2 保護者会の設立と運営の推進：</u> 1) 組織体制、2) 自主的な活動の回数と内容、3) 幼稚園や地域との連携状況、という 3 つの視点から、「保護者会運営における評価指標」を設定し、保護者会毎に自己評価のためのワークショップを開催した（10 月 16～18 日・計 106 人）。 活動 3. 「子どもにやさしい」幼稚園に必要な施設・設備の基準の見直しとその支援 1980 年以降に建設されたウランバートル（以下 UB）市の公立幼稚園を建築様式毎に分類し、典型的な 3 種類

	の建築様式の中で、老朽化が著しく、且つ園長や地区教育課の協力体制が整っている 3 つの幼稚園を選抜した。その後、日本人専門家の助言を得て現地設計デザイナーと共に「子どもにやさしい」トイレデザインを作成し、9ヶ所のトイレ改修工事を 12 月に実施した。また 3 つの幼稚園・施行業者・行政との「改修工事に関するワークショップ」を 2 回開催した（10 月 26 日・11 月 15 日）。2 年間の活動実績をまとめ、トイレ周辺設備の基準に対する提言書を 3 月中に教育科学省に提出する予定。（参照 7） 活動 4. 啓発活動 幼稚園の抱える問題と本事業の貢献について一般市民や関係者の関心を高めるため、①現地新聞掲載（9 月 20 日）、②ニュースレター発行（500 部・11 月）、③事業紹介カレンダー（1,000 部・12 月）、④メディアへの事業説明会（9 月 5 日）を実施した。（参照 8・9・10）
（3） 達成 され た効 果	園児数が当初の見込みより大幅に増加し、直接裨益者数は 24,092 人となった。フェーズ 3 の成果指標に対応する活動の現時点での達成は以下の通り（以下の番号は申請書記載の指標番号に基づく）。 成果指標 1① 100%の幼稚園職員（教諭・助手・園医・管理職員）が「子どもにやさしい」コンセプトを理解するための研修に参加し、知識を深めることができた。彼らがモデルとして国にも認められた成果として、毎年 UB 市教育課が行う全国ベスト幼稚園教諭受賞で表彰された 30 人の内 7 人が、本事業の対象幼稚園の教諭であったことが挙げられる。また助手や園医においても、幼稚園運営に積極的に参加する事例が多く見られた。園長が「子どもにやさしい」コンセプトをより理解したことで「職員にやさしい」職場環境づくりに貢献し、75%の幼稚園では地域安全マップを役場や病院に設置し、チングルテイ地区対象幼稚園は教育課と共に、運営資金の透明性を高める活動を推進したりと、地域に開かれた幼稚園運営を進める幼稚園が半数以上になった。それらの実績は、モデルユニットシステムを通じて共有され始めている。②モ大との覚書は結ばれ、1 月以降にモ大主催で卒後教育研修が実施される予定である。③フェーズ 2 期間中全対象幼稚園で作成された「幼稚園教育要領」は、教育省から教育指針が新たに出される 2014 年 1 月以降に改正を進めるということで、全園長と確認をした。④事業で開発した自己評価のためのソフトシステムは、法律の改正にも容易に適応でき、集計を簡素化したことで監査局や CP-WG から高い評価を得、同局の 2014 年の年間監査計画に本事業に特化した内容が 2014 年第 1 四半期中に盛り込まれる予定となった。また監査局が中心となり、ソフトシステムを他地区に紹介する計画が進んでいる。 成果指標 2① 改正された連絡帳は、「記入欄が最小限になり、色鮮やかなため子どもが思わず記入したくなるデザインで、使い手にとてもやさしい」と、100%の対象幼稚園関係者、園児、保護者らから高い評価を得、継続使用されている。連絡帳使用の手引きに従って適切に研修を実施した結果、「1 日 5 人の記入」といった計画的な記入が出来るようになり、不必要な記入が減少し、助手、園医、保護者、園児にも記入を呼びかけるようになった。「子ども 1 人 1 人の発達を支援するという新しい教育省の方針を推進するツール」と、UB 市教育課から高い評価を得、同課の予算で 20,000 部印刷され、対象としていない幼稚園への販売が始まった。またその活動が同課の月刊広報誌に掲載され、多くの関係者に紹介された。（参照 11）②50%以上の保護者会メンバーが、会の重要性を正しく理解し積極的に幼稚園運営に関わっていると答えている。同時に、1) 毎年メンバーが変わる中での組織の継続方法、2) メンバー以外の保護者参加の呼びかけ方、3) 会計管理など、今後の課題を彼ら自身で明らかにし、今後更に改善していく意欲を見せている。また保護者会メンバーの中から、「幼稚園を超えたネットワーク作りが必要」と呼びかけがあり、12 月には 14 の幼稚園の保護者会が集まり経験や実績が共有されたことは意義深い。図書館は、全対象幼稚園で引き続き運営されているだけでなく、保護者会の活動と連携し、活用されている。1 週間毎に書籍を変える教室毎のミニ図書館設置、保護者による手作り絵本推進活動や子どもとの演劇会企画、保護者の待合室を兼ねた新図書館設置（保護者寄付）などがある。 成果指標 3① フェーズ 2 での取り組み以降、全対象幼稚園の 80%でなんらかの自助改修工事が実施され、1 つの対象幼稚園は保健省から「ベスト衛生環境施設」の表彰を受けるなど、関係者のコンセプト理解はかなり進んだといえる。しかし、低い便座であるのにも関わらず教諭が子どもを座らせる、滑らない床素材なのにビニールマットを引くなど、習慣として無意識に行ってしまう事例も見られ、今後、一層職員教育が必要である。
（4） 今後 の見 通し	トイレ改修工事における日本人建築専門家のモンゴルへの出張が、同専門家側の都合により中止となったため、メールにより技術的助言を得、予定通り改修工事を進めることができた。その他の活動は、ほぼ全て当初計画通りに実施した。今後は、計画通り活動を進め、同時に本事業で実施した活動を評価し、本事業終了後に教育科学省の主導により対象地域外で活動が普及していくよう教育省科学へのハンドオーバーを進めていく。